

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PADO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉橋 泰

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03 6694 9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03 6694 9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,944,888	4,172,274	8,110,634
経常利益又は経常損失() (千円)	64,375	42,067	80,350
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	94,817	24,654	104,547
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,651	27,771	104,819
純資産額 (千円)	551,165	566,769	538,997
総資産額 (千円)	3,402,741	3,395,656	3,445,421
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	17.27	4.49	19.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.0	15.5	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,876	48,528	246,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,394	49,961	127,585
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,760	13,249	34,202
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,209,980	1,382,049	1,370,233

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失金額() (円)	5.18	3.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第2四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に、円安・株高が進行し、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の財政問題や長引く欧州債務問題、新興国の景気減速への懸念などから、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループが属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、価格競争が恒常化するなど、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社では昨年度より主軸であるフリーペーパー事業において、読者の行動ニーズを分析し「ぱど家庭版」の発行エリア区分を見直すなど、主力である紙媒体の商品力の向上による差別化に注力して参りました。

昨年度から継続して、発行エリアの見直しや増設、新媒體の創刊・リニューアルを行い、発行エリアを、前年第2四半期末の127エリアから当第2四半期末の134エリア（フランチャイズを含む家庭版は190エリア）と7エリアを新設いたしました。

また、ターミナル駅周辺で暮らす単身者・DINKS層をターゲットとした情報誌「Urban PADO（アーバンぱど）」は、幡ヶ谷・笹塚・明大前版はじめ4エリアの創刊をいたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,172,274千円（対前年同期比5.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益27,427千円（前年同期は71,719千円の損失）、経常利益42,067千円（前年同期は64,375千円の損失）、四半期純利益24,654千円（前年同期は94,817千円の損失）と前年同期を上回る結果となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49,765千円減少し3,395,656千円となりました。減少の主な内訳は受取手形及び売掛金が56,579千円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ77,536千円減少し2,828,887千円となりました。減少の主な内訳は支払手形及び買掛金が45,103千円、未払金が46,436千円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ27,771千円増加し566,769千円となりました。増加の主な内訳は利益剰余金が24,654千円増加したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、11,816千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,382,049千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、48,528千円（前年同四半期は15,876千円の増加）となりました。資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益35,685千円（前年同四半期は85,092千円の損失）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、49,961千円（前年同四半期は125,394千円の減少）となりました。資金減少の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出24,467千円（前年同四半期は58,514千円の支出）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、13,249千円（前年同四半期は102,790千円の増加）となりました。資金増加の主な内訳は、長期借入による収入250,000千円（前年同四半期は300,000千円の収入）であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は14,256,000株増加し、14,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,896	5,489,600	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	平成25年10月1日から単元 株制度を採用しており、単 元株式数は100株です。
計	54,896	5,489,600		

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を100株に分割しました。これにより、株式数は5,434,704株増加し、発行済株式総数は5,489,600株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		54,896		526,535		311,033

(注) 平成25年10月1日付をもって普通株式1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が5,434,704株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)日本デザイン研究所	神奈川県横浜市泉区岡津町2833- 8	13,725	25.00
倉橋 泰	東京都港区	13,078	23.82
(株)エルネット	大阪府大阪市西区靱本町 1 丁目10-24	6,500	11.84
ぱど社員持株会	東京都品川区上大崎 2 丁目13-17	2,863	5.21
(株)ウィルコホールディングス	石川県白山市福留町370番地	1,600	2.91
石川 雅夫	東京都三鷹市	1,560	2.84
倉橋 遼平	大阪府和泉市	890	1.62
倉橋 文平	福岡県北九州市	890	1.62
倉橋 マリ子	東京都品川区	890	1.62
鈴木 博士	神奈川県藤沢市	525	0.95
計		42,521	77.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,896	54,896	
単元未満株式			
発行済株式総数	54,896		
総株主の議決権			

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23株(議決権23個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,901	1,373,676
受取手形及び売掛金	965,664	909,085
有価証券	319,147	319,252
仕掛品	20,468	13,585
原材料及び貯蔵品	2,256	3,290
その他	74,705	64,023
貸倒引当金	17,826	15,845
流動資産合計	2,723,317	2,667,068
固定資産		
有形固定資産	78,567	91,499
無形固定資産	205,762	179,208
投資その他の資産		
敷金及び保証金	211,194	211,111
その他	¹ 286,569	¹ 310,072
貸倒引当金	59,989	63,304
投資その他の資産合計	437,774	457,879
固定資産合計	722,104	728,588
資産合計	3,445,421	3,395,656
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,270,426	1,225,322
短期借入金	406,400	389,600
1年内返済予定の長期借入金	311,850	291,479
未払法人税等	27,758	12,919
事務所移転費用引当金	7,856	-
その他	490,681	455,960
流動負債合計	2,514,972	2,375,281
固定負債		
長期借入金	335,187	388,432
資産除去債務	35,785	46,605
その他	20,478	18,567
固定負債合計	391,451	453,605
負債合計	2,906,423	2,828,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	336,133	311,478
株主資本合計	501,435	526,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,834	1,751
その他の包括利益累計額合計	1,834	1,751
少数株主持分	35,728	38,926
純資産合計	538,997	566,769
負債純資産合計	3,445,421	3,395,656

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,944,888	4,172,274
売上原価	2,215,274	2,415,699
売上総利益	1,729,614	1,756,574
販売費及び一般管理費	¹ 1,801,333	¹ 1,729,146
営業利益又は営業損失()	71,719	27,427
営業外収益		
受取利息	203	165
受取配当金	82	112
持分法による投資利益	14,039	19,270
受取手数料	332	318
違約金収入	914	2,391
その他	1,880	1,313
営業外収益合計	17,450	23,571
営業外費用		
支払利息	8,822	8,774
解約手数料	920	20
その他	364	137
営業外費用合計	10,106	8,931
経常利益又は経常損失()	64,375	42,067
特別損失		
固定資産除却損	2,348	0
事務所移転費用	-	6,382
事務所移転費用引当金繰入額	18,369	-
特別損失合計	20,717	6,382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	85,092	35,685
法人税、住民税及び事業税	6,502	7,820
法人税等調整額	11	11
法人税等合計	6,514	7,831
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	91,606	27,853
少数株主利益	3,210	3,198
四半期純利益又は四半期純損失()	94,817	24,654

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	91,606	27,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,044	82
その他の包括利益合計	1,044	82
四半期包括利益	92,651	27,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,861	24,572
少数株主に係る四半期包括利益	3,210	3,198

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	85,092	35,685
減価償却費及びその他の償却費	71,556	41,923
のれん償却額	815	778
持分法による投資損益(は益)	14,039	19,270
固定資産除却損	2,348	0
事務所移転費用	-	6,382
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,516	1,334
受取利息及び受取配当金	285	277
支払利息	8,822	8,774
売上債権の増減額(は増加)	60,119	57,090
たな卸資産の増減額(は増加)	6,463	5,849
仕入債務の増減額(は減少)	44,896	45,103
未払消費税等の増減額(は減少)	5,435	1,221
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	28,000	7,856
その他	1,982	7,886
小計	37,875	78,644
利息及び配当金の受取額	285	277
利息の支払額	8,783	9,734
法人税等の支払額	15,402	22,724
法人税等の還付額	1,901	2,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,876	48,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,800	3,000
定期預金の払戻による収入	2,400	-
有価証券の取得による支出	76	63
有形固定資産の取得による支出	1,922	11,436
無形固定資産の取得による支出	58,514	24,467
敷金及び保証金の差入による支出	79,096	72
敷金及び保証金の回収による収入	18,733	155
その他	3,117	11,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,394	49,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18,000	16,800
長期借入れによる収入	300,000	250,000
長期借入金の返済による支出	169,187	217,126
割賦債務の返済による支出	6,857	-
リース債務の返済による支出	3,195	2,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,760	13,249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,757	11,816
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,738	1,370,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,209,980	¹ 1,382,049

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	169,917千円	189,187千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与	934,987千円	897,636千円
従業員賞与	96,159千円	95,451千円
法定福利費	158,352千円	159,562千円
賃借料	162,508千円	125,185千円
貸倒引当金繰入額	7,786千円	1,334千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,195,692千円	1,373,676千円
有価証券(投資信託)	100,399千円	100,493千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	86,112千円	92,120千円
現金及び現金同等物	1,209,980千円	1,382,049千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

「当第2四半期連結累計期間 2.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメント区分については、従来「情報誌関連」、「配布関連」、「FC関連」及び「営業支援関連」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度期首から、これらすべてを集約し、「情報サービス業」の単一セグメントに変更しました。

現在、当社グループは主力である紙媒体の商品力の向上に努めており、また一方で、上記のセグメントにまたがる商品をセットで販売するなど、多様化するニーズに対応するため、「情報誌関連」と「配布関連」、「FC関連」及び「営業支援関連」の一体的な事業活動を推進しております。（「配布関連」は情報誌に挟みこむ折込チラシ、「FC関連」は、フランチャイジーからの各種業務受託サービス及びロイヤリティ、「営業支援関連」は主に広告主様向けのメール配信等の販売促進ツール「商売名人」、「その他」は情報誌の営業に起因する広告売上であります。）

また、取締役会における経営資源の配分の決定及び事業の評価を一元的に行っていることを踏まえ、現状に即したセグメント区分を検討した結果、サービスの同一性及び市場の類似性に基づいて、当社の報告セグメントを一体として捉えることがより合理的であり、かつ、実態に即しているとの判断により、単一セグメントへの変更を行いました。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()	17.27円	4.49円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	94,817	24,654
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は純損失金額()(千円)	94,817	24,654
普通株式の期中平均株式数(株)	5,489,600	5,489,600

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社ぱど

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。